

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第8回:「インドネシア離島開発」は、将来の飯のタネ?

2021年8月12日配信

【ポイント】

日本がインドネシアの要請で進めている「離島開発」は、今は小規模だが、「自由で開かれたインド太平洋」ビジョンの格好の具体例であり、同志国の連携を深める上で、将来的に大きな意味を持つ。

【本文】

■「離島開発」とは・・・

- ・インドネシア漁業水産省の要請で日本政府が進めている地域開発のための経協プロジェクト。
- ・対象は、同国の海の国境に点在する戦略的要衝である、次の6つの離島(地図参照)。
 - サバン、ナツナ、モロタイ、ビアク、サウムラキ、モア、
- ・内容は、漁港・魚市場整備(ミニミニ豊洲)+違法魚用対策(衛星データ+漁業監視船供与)。

離島開発・水産振興に係る日尼協力



■インドネシア政府も、経済協力を超える「戦略的重要性」を十分意識。

- ・インドネシア国内政治・経済上重要な、地域格差是正(=ジャワ島外開発、東部開発)のための象徴的プロジェクト。
- ・カリマンタン島やスラウェシ島では、日本だけでなく、中国にもプロジェクトをオファー。
- ・ただ、「これ(離島開発)だけは、中国ではなくて、日本に頼みたい。」と当局者は明言。

■注目例その1;サバン島=インドネシア・インド・日本三国協力の舞台?

- ・インドネシア最西端にあるサバン島を少し西に行くと、インド(アンダマン・ニコバル諸島)
- ・インドは、アンダマン・ニコバルとサバンを一体として開発したい、との意向。特に観光+コネクティビティ。既に、インドネシア、インドで緊密な議論開始。
- ・日本が漁港開発をしていることは、インドも承知。インドとは競合せず、(連携しつつも)上手く切り分けて対応できる(インドと「共同」でやるのは非効率+非現実的)。既に、日、インドネシア、インドでも意見交換開始。
- ・太平洋とインド洋を繋ぐ場所にあるインドネシアとインドが、日米に近い立ち位置で共同することの戦略的重要性は極めて大きい。日本がそれを具体的に推進できる良い機会。
- ・なお、インドとインドネシアという、普通は自分からは進んで話し合わない二大国の接近は、東京からは余り見えないが、現場では如実。ここ数年の中国の「やり過ぎ」の結果。

■注目例その2;ナツナ諸島=日米インドネシア共同開発=中国へのメッセージ

- ・ナツナ諸島は、中国が南シナ海で主張する「九断線」の外側(少し南)。中国とインドネシアの間に「領土問題」(主権問題)は無いとの整理。中国は同地域のクレイマント(中国と領土問題を抱える国)にインドネシアを含めず。
- ・一方、ナツナ諸島周辺のEEZ(排他的経済水域)は中国主張の九断線と重複(「主権的権利」に関わる問題は存在)。好漁場で、しばしば中国漁船が来訪。インドネシアと事を構えたくない中国は、従来、数年に一回「公船」で護衛しインドネシア側の反応チェックに留まるも、ここ数年は何度も来訪し、インドネシア側も態度を硬化。
- ・日本は、漁港開発+供与予定の漁業監視船は、この周辺海域での使用を想定。また、観光ミッション派遣し提言。将来的には有望なダイビングスポット+巨石風景。

- ・一方、アメリカも、南シナ海問題との関係でナツナ諸島に注目。空港開発に食指。
- ・既に、日米では棲み分けを確認し、連携を議論。日米それぞれからインドネシアに全体像を説明し、インドネシア側も理解。
- ・開発のための協力を着々と進めるのが主眼だが、時には、例えば、日米両国のインドネシア大使+インドネシア政府高官が現地を訪問し、対外的に共同開発を打ち上げるのも、中国側へのメッセージとなるので、今後検討。
- ・通常は表の世界では対中配慮を優先するインドネシアは、ナツナ諸島については例外的に明確な態度(「ナツナについては、中国に配慮する理由も必要も無い。」と明言。)

■注目例その3;モロタイ諸島=日本との「距離感」に注目

- ・モロタイ島は、第二次世界大戦の早い段階で日本が占領。1944年にアメリカが奪取し、その後、米軍のフィリピン、ボルネオ攻撃の橋頭保になったことでも分かるように、戦略的には重要な地(フィリピン・ミンダナオ島ダバオまでは約600km)。
- ・インドネシアの最北端の島の一つ。ここまでくると、実は、ジャカルタまでの距離と沖縄(那覇)までの距離は殆んど同じ(約2600km)。羽田まででも約3800km。この地域の産品は、ジャカルタに送るよりは、直接日本に送るのが論理的。
- ・最近、モロタイの約400km西にあるスラウェシ島北部の拠点マナド市から羽田まで直行輸送便開設。果物(初のドリアン輸入を含む)や水産品の輸送が始まっている。マナドから羽田の距離とモロタイから羽田の距離は殆んど同じ。
- ・モロタイでの日本の協力は、同じく漁港・魚市場整備。将来性に要注目。

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp